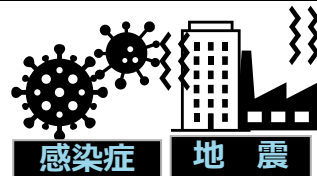


## タイトル：県内全域に所在する組合員を巻き込み、 組合本部主体で事業継続体制を構築



### ポイント

- 組合本部と県内全域に所在する約100の組合員（販売店）による連携。組合員を地域ごとに分け、情報や意思の疎通が図られる体制を構築。
- 組合独自でBCPセミナーを開催し、組合員の意識を高める。

### BCP策定のきっかけ

- 新聞販売店では台風や豪雨等の自然災害や新型コロナウイルスによる影響で、新聞の配達遅延が度々発生したことがあった。また、過去に長崎で発生した長崎大水害、諫早大水害、雲仙普賢岳噴火等の災害でも被害に遭い、配達に支障をきたした。
- これまでは「暗黙の了解」として隣店同士で協力することで都度その対応を図ってきたが、組織立った仕組みはなく、日頃から体制を構築する必要性を感じていた。
- このような中、長崎県中小企業団体中央会からBCP策定活用研修会の案内があり研修に参加。研修後、中小企業基盤整備機構から連携事業継続力強化計画の作成支援事業の説明を受け、組合と組合員である販売店で連携した計画の作成を進めることとなった。

### BCP策定時の課題と解決方法

- 組合本部と県内全域に所在する全組合員（販売店）の連携による事業継続力強化計画の策定を目指したが、販売店の地域特性や顧客規模等は千差万別であり、計画の作成をスムーズに進められるか、一律な防災・減災の対策は難しいのではないか、などの懸念があった。そこで、計画の内容には販売店が取り組むべき事項として共通していることを落とし込み、言わば最大公約数として取り組むべき事項を計画の内容とした。
- また、当組合は大きな組織で組合員の合議による組合運営が難しいことも課題であり、意思決定を効率よくできるかも不安であった。従来から、組合員を8つの地域支部（現在6地域）に分け各支部長が理事を兼ねる体制を構築しており、全体的な課題対応は理事会で協議および意思決定が行われる仕組みができていたので、当該事業においてもこの仕組みを活用。その結果、理事会と各支部会との情報や意思の疎通が図られる体制の下、理事会中心の連携事業継続力強化計画の作成を行うことができた。毎月開催される理事会後に、計4回にわたって事業継続力強化計画の策定のための勉強会を開催し、そこに各支部の代表が参加。理事会と勉強会をうまく噛み合わせながら各理事の負担にならないように進めていった。

### 策定した内容

- 協同組合の「教育情報提供事業」として、県内3か所（県北、県央、県南）で組合員向けにBCPセミナーを独自に毎年開催し、相互理解を深めている。セミナー講師は中小機構や保険会社等様々なところをお願いしている。年によってセミナーの内容も若干変更しており、セミナーの中では火災が発生した際のケーススタディ等の事例も交えながらBCPについて学習している。また、長崎県職員をセミナー講師として招き各販売店向けには「長崎県版BCP」の策定を促し個社のBCPを策定することで、「自助」＋「共助」の仕組み構築を目指した。
- 販売店で病気等による欠員が生じた際に組織として対応するために、長崎新聞社関連会社の「長崎新聞開発センター」所属の5名の整備員を緊急参集職員に任命しており、緊急事態が発生した際も事業が継続できるように体制を構築している。整備員の活用頻度は高く、大きな災害が起きなくとも販売店で配達員の急病が発生した場合等でも要請があれば出動している。
- 組合員全体へ浸透しているか、さらに精度を高めるには、といった視点のもと、組合員を対象としたフォローアップ研修を実施し、運用について説明を行うとともに質問にも応じた。

### 策定後の効果

- 販売店の中には、これをきっかけに防災に対する意識が向上し充電機能がついた車や発電機を導入する等積極的に取り組むようになったところもある。
- 九州地方紙販売店連合会の会合で事業継続力強化計画の策定について報告したところ、熊本日日新聞、大分合同新聞の2系統会から質問を受け、策定に興味関心がある様子であった。
- 連携事業者の中には軒家やテナント借りの場所もあるので一様な対応が難しいため、販売店全店で同じレベル感のBCPの取組を行うことができていない。（例えば、避難経路の指示ができていない、安否確認が徹底できていない等）今後改善を促していく。
- 顧客情報等をバックアップするためのサーバーを2027年7月を目途に設置する予定。



県北・県央・県南の3か所で組合員向けBCPセミナーを毎年開催し、連携強化を図っている。

#### 【組合概要】

組合名：長崎新聞販売センター協同組合  
 所 在：長崎県長崎市茂里町3-1  
 出資金：270万円  
 従業員数：3名  
 業 種：協同組合  
 組合HP：－

#### 活用施策

- ・連携事業継続力強化計画
- ・中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度
- ・長崎県中小企業団体中央会BCP策定活用研修会
- ・長崎県版BCP計画